

令和 8 年度地域循環共生圏創造のための地域経済循環分析及び 地域指標分析研修実施要綱

環境省環境調査研修所

1. 目的

地域に山積する環境的側面に限らない多様な課題を解決し、地域経済を活性化するためには、地域の経済循環構造や各種指標等を客観的に把握したうえで、分野横断的に多様な主体が協働し、効果的な施策の立案・評価を行うことが必要不可欠である。これは、環境基本計画において提唱されている「地域循環共生圏」の創造、即ち地域資源を活用した環境・経済・社会課題の同時解決／統合的向上による持続可能な地域の創造に向けても、重要なプロセスの一つである。

自治体等において、地域の経済構造や各種指標を把握するにあたっては、独自に調査を行う他に、環境省で整備している「地域経済循環分析」や「地域指標分析」といったツールを活用する方法がある。「地域経済循環分析」は、既存統計と整合的な地域経済・産業連関に関するデータベースを用いて、地域の経済構造や事業の波及効果等を自動で分析・出力するツールである。「地域指標分析」は、環境・社会・経済面に関する全国で統一的に取得可能な客観指標を網羅的に整備したツールであり、いずれも無償で利用可能である。

本研修では、これらのツールから得られた結果を適切に読み解き、多様な主体の巻き込みや、環境・経済・社会課題の同時解決／統合的向上に資する効果的な施策立案・評価につなげることでできる人材を育成することを目的とする。加えて、地域課題の解決と経済活性化に貢献する具体的な方策として地域脱炭素事業に焦点を当て、現地視察も行うことにより、その効果や事業設計のポイント等を理解することも目的とする。

2. 期間及び会場

(1) 期間：令和 8 年 9 月 30 日（水）～令和 8 年 10 月 2 日（金）（3 日間）

※期間中は全員研修所宿泊となります。

(2) 場所：

①講義等：環境調査研修所 〒359-0042 埼玉県所沢市並木 3-3
TEL 04-2994-9766

②現地見学：所沢市内の地域循環共生圏創造に資する取組を行う施設等

3. 教科内容 4 頁以降のとおり

4. 研修予定人数 35 名程度

5. 受講資格 次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 国及び地方公共団体等の職員で、環境・社会・経済課題の同時解決の視

点を踏まえた政策立案や、将来のまちづくりや地域づくりに関する総合計画又は脱炭素をはじめとする環境系の計画等を担当している・将来従事することが期待される職員及び環境省において実務修習中の環境行政実務研修生

- (2) 基本的なPC操作（Word, Excel, PowerPoint等）が可能である者
- (3) 研修受講に支障のない健康状態にある者
- (4) 所属長の推薦を受けた者

6. 研修生の推薦方法

所属長は、研修生を推薦する場合、別紙様式による被推薦者名簿を令和8年8月7日（金）までに環境調査研修所に提出すること。送付は電子での提出を基本とし、その際環境調査研修所所長あての文書は要さない。

なお、2名以上推薦する場合、被推薦者名簿に推薦希望の順位を示すこと。

【提出先】環境調査研修所教務課：KYOMU_KA@env.go.jp

7. 被推薦者が定員を超えた際の調整方法

- ・同じ推薦機関で2名以上の希望があった場合、推薦希望順位に基づき調整する場合がある。
- ・定員を超えた場合、地方公共団体を優先する場合がある。
- ・被推薦者数を調整するに当たっては、過去の他研修受講実績などを考慮する場合がある。

8. 研修生の決定

環境調査研修所所長は、6の推薦に基づいて研修生を決定の上、推薦者にその旨を通知する。

9. 修了証書の交付

受講の状態（修了または未修了）について研修終了後所属長に通知する。なお、所定の課程（原則として1割以上欠課した者を除く。）を受講した場合に修了とし、修了証書（電子データ）を交付する。

10. 経費

往復に必要な旅費及び滞在費は所属長の負担とする。ただし、環境省の職員については、以下の負担とする。

環境専門調査員：所属が負担。

それ以外の職員：環境調査研修所が負担。

なお、環境調査研修所における宿泊費は無料だが、別途、滞在費として必要な食費、雑費等を徴収する。

11. 日程

別添2「日程表（令和8年度地域循環共生圏創造のための地域経済循環分析及び地域指標分析研修）」のとおり。

12. その他

(1) 事前課題として、自地域について地域指標分析を行い、初日のオリエンテーションで用いる自己紹介用のワークシートを作成すること。研修生決定時に、被推薦者名簿に記載の所属をもとに地域指標分析の出力結果及び記入用のワークシートを送付するため、地域指標分析のウェブサイト上の動画「地域指標分析ツールの解説」を視聴したうえでワークシートを記入し、9月18日（金）までに環境調査研修所へ提出すること。所属が地方公共団体でない場合、選択する地域について、別途連絡を入れる場合がある。

(<https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/shihyou-bunseki/>)

(2) 地域経済循環分析ウェブサイト上で「地域経済循環分析活用事例集」を公開しているので、事前学習として活用すること。

(<https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>)

(3) 「研修受講ガイドブック」（研修受講に当たっての留意事項に関する情報）を環境調査研修所ホームページに掲載しているので参照すること。

(<https://neti.env.go.jp>)

**令和 8 年度地域循環共生圏創造のための地域経済循環分析
及び地域指標分析研修 教科内容**

1. 開講式・オリエンテーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 時間 00 分
本研修の趣旨、ワーク内容の説明を行うとともに、他研修生に対して自己紹介等を行う。

2. 基調講義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 時間 00 分
「地域の主体性のもとでの地域のありたい姿の検討」や、その実現に向けた「環境・社会・経済課題の同時解決の取組・事業の検討、創出」といった、地域循環共生圏の考え方に関する講義を行う。

3. 地域経済循環分析の事例紹介・質疑応答・・・・・・・・・・・・ 0 時間 45 分
実際に地域経済循環分析自動作成ツールを活用して施策立案等を行った外部講師から、ツール活用の体験談を聞くことにより、政策立案の現場でのツール活用のイメージを得ることで理解を深める。

4. 現地視察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 時間 45 分
所沢市における地域循環共生圏に資する取組の事例を見学することにより、地域内で経済を循環させる具体的な取組の課題や意義等をはじめ、2 日目に学ぶ地域経済循環構造について具体的なイメージを得ることで、理解を深める。

5. 地域経済循環分析について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 時間 45 分
(1) 地域経済循環分析に関する講義・解説を行う。また、地域の長所、短所、施策の方向性の検討方法の解説を行う。
(2) 地域経済循環分析自動作成ツールを踏まえた各地域の特徴整理、施策検討演習を行う。

6. 地域経済波及効果分析について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 時間 20 分
(1) 地域経済を向上させるプロジェクトの作り方や、経済波及効果ツールについての説明を行う。
(2) 波及効果ツールを実際に用いて各地域の経済効果の演習を行う。

7. 地域経済波及効果分析ツールについて・質疑応答・・・・・・・・・・・・ 0 時間 45 分
実際に地域経済波及効果分析を活用して施策立案を行った外部講師から、ツール活用の体験談を聞くことにより、政策立案の現場でのツール活用のイメージを得ることで理解を深める。

8. 成果発表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2時間 50分
分析結果や施策の方向性の検討について、全体・グループ内での共有や発表を行う。

9. まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0時間 10分
研修全体における講評と地域循環共生圏に関する取組みを紹介し、本研修への理解を深めてもらう。

10. 閉講式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0時間 20分

合計 15時間 40分

(注)

- 教科内容は、都合により変更になることがあります。
- 開講式は10時00分から行います。9時30分までに入所して下さい。
- 閉講式は12時20分に終了する予定ですが、講義時間の延長等により若干遅れる場合があります。
- 帰路の航空機、列車等の都合により、講義や閉講式等を欠席することは認めません。